

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	港湾労働者派遣事業対策費 (港湾労働者派遣事業交付金)	事業開始年度	平成12年度	作成責任者		
担当部局庁	厚生労働省職業安定局	担当課室	建設・港湾対策室	建設・港湾対策室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾労働法第30条及び第31条第1項	関係する計画、通知等	港湾雇用安定等計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>港湾運送に必要な労働力の需給調整システムである港湾労働者派遣事業(※)が適正に運営されることを通じ、港湾労働者の雇用の安定等を図ることを目的とする。</p> <p>(※)港湾運送事業には貨物の取扱量が日ごとに変動するという特徴(港湾運送の波動性)があるため、個別企業の常用労働者のみにより荷役作業を処理することには限界があるが、企業外労働力として日雇労働者に依存することは労働者の雇用の安定上も問題があるだけでなく、その就労に際し、第三者が不当に介入する弊害も生ずる恐れがある。このため、港湾労働法では、六大港(東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、関門)において、一定の要件の下に、港湾運送事業主間で常用労働者の相互活用を可能とする港湾労働者派遣制度を設けている。これにより、港湾運送については、①原則として企業常用労働者を使用し、不足する場合には②港湾労働者派遣制度の派遣労働者を使用し、なお、不足する場合には、③安定所紹介による日雇労働者、④直接雇用の日雇労働者を使用するという雇用秩序が確立・維持されている。</p>					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①港湾労働者派遣制度に基づく派遣契約のあっせん業務等 ②港湾派遣労働者の雇用の安定のための事業(雇用管理者及び派遣元責任者に対する研修、港湾派遣労働者等に対する相談援助)</p>					
実施状況	<p>①平成21年度実績では、港湾労働者派遣事業あっせん成立件数19,572件。 ②平成21年度実績では、雇用管理者研修を受講した者887人、派遣元責任者研修を受講した者457人、派遣労働者からの相談件数 2,727件。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	257	255	260	232	228
	執行額	223	223	227		
	執行率	86.5	87.6	87		
	総事業費(執行ベース)	223	223	227		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業の進捗状況等を適宜把握するとともに、事業終了後、事業報告書及び決算報告書を提出させ、事業の内容・成果を確認している。不用額については、全額国庫に返納をさせている。				
	見直しの余地	<p>平成22年度予算において、コストの見直し(節約努力による削減)を行い、交付金の額を削減。これ以上の削減は、港湾運送事業主間で常用港湾労働者を派遣することにより労働力の需給調整を行う港湾労働者派遣事業における派遣のあっせん業務等の実施に支障を来し、その結果、港湾労働者の雇用の安定上問題が生じるだけでなく、労働力の確保に関して第三者(手配師等)の不当な介入を招くおそれがあることから困難であると考え、平成22年度の事業の実施状況等を注視し、更に効果的・効率的な事業となるよう見直しを継続する。 ※ 21年度予算額 259,568千円 → 22年度予算額 231,747千円(▲27,821千円(▲10.7%))</p>				
予算チームの監視・所見率化	<p>一部改善(執行状況を予算要求に反映)</p> <p>事業の実施状況を勘案し、更に効果的・効率的な事業となるよう精査し、予算に反映すべき。</p>					
補記						

厚生労働省

227百万円

※金額は平成21年度実績見込

【交付金】

A:(財)港湾労働安定協会

227百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A. ((財)港湾労働安定協会)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員給与	168			
賃借料	事務所賃貸料等	22			
諸謝金	講師謝金	10			
保守費	システム保守費等	7			
光熱水料費	光熱水料費	2			
旅費	会議旅費	2			
その他	通信運搬費、消耗品費、印刷製本費等	16			
計		227	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0